

## 現代社会の〈共〉に関する人間学的考察

### — 〈共〉の構想性と倫理性に触れて—

## An Inquiry into “Common” in Contemporary Society from an Anthropological Viewpoint

### Referring to Characteristics of Conception and Ethic in “Common”

布施 元

FUSE, Motoi

#### 1 現代社会における〈共〉の視座

人間はみな、目的をもって生きている。人間は日々、目的を——その大小や遠近を問わず、色々に——設定しながら生活している。必ずしも自覚されるわけではないが、頭の中に何らかの目的を思い浮かべ、それを成し遂げようと努力する。そうすることによって、人間の生は営まれている。目的は生き方を方向づける。したがって、何を目的とするのかによって、生き方、生活のあり様は変わってくる。目的によって生の質が異なってくる。人間の多様性と目的の多様性との間には、深いつながりがあるといっていいたいだろう。

しかし、それでも、人間が目的をもって生きているという事実は、その主体が人間であるかぎり変化することはない。目的設定という共通性が人間の特殊性を表している。以上のように、人間を人間たらしめる一つの決定的な特徴として、人間が目的を設定する存在である点を挙げるができる。人間は、他の生命体と違って、現状や現況とは別の何かを目的として新たに思い描くことができる。また、従来のあり方における問題を意識し課題として認識して、それを解決し克服するようなオルタナティブなあり方を構想することができる。そういった目的設定という営為の中には、例えば、新たな社会へ向けたビ

ジョンを示すことが含まれるし、そのことが現代においてきわめて重要な課題でもあろう。

21世紀を迎えた現代は、時代の転換期にあるとともに、思想の大きな変容を生じさせており、思考方法の根幹が据えられるべき重大な時期でもある。例えば、この度の東日本大震災の後に発生した福島第一原発の過酷事故の問題は、私たちにとっての新たな喫緊の難題となったが、同時にまた、それを招来した旧来の社会のあり方、そして、それを支持してきた考え方や思考方法に対して、根本的な反省を迫っている。この課題をきっかけにして、いかなる社会を目指すべきなのかについて根源的に問い直すことが、時代的要請の対象となりつつある。このように、目的設定ないし社会構想という人間の特性は、今こそ活性化されるべきである、という認識を踏まえたい。人間についての探求へ向けた一つの大切な役割を果たすと考えられるのが、〈公〉〈共〉〈私〉という思考枠組、とりわけ〈共〉という概念であることを、本論で提示したい。

近年、〈公〉〈共〉〈私〉という思考枠組のもとに、国家あるいは行政システムとしての〈公〉（“public”）や、企業あるいは市場システムとしての〈私〉（“private”）とは異なる原理に基づく、〈共〉（“common”）の視座が注目されつつある<sup>1)</sup>。

従来の（近代の）社会の存立形態は〈公〉と〈私〉を両輪とするとともに、前近代から続く〈共〉（共同体）を縮小・解体しつつ、その結果、現代において極限状態（近代の行き詰まり）に達し、種々の問題群を発生させてきた。

例えば、今回の原発事故の発生源である原発そのものは、主として原子力産業と原子力政策がもたらしたものであり、立地地域の住民や国民の生活向上の名のもとに、電力会社やそれに関連・付随する企業の利益追求と、政府によるその支援と無責任が生み出したものである。つまり、原発を推進してきた主要なアクターは国家と企業、〈公〉と〈私〉である。原発の存在ないし存続は、〈公〉及び〈私〉を中心とした社会構造の産物である。しかも、社会が創出したものの、社会の手に負えなくなってしまった類いの産物である。

現代社会ではこうして、〈公〉及び〈私〉を中心とする状態と傾向から脱却すべく、〈公〉及び〈私〉とは質的に違う〈共〉の潜在性と可能性を嚆矢とする、新たな社会のあり方が模索されている。そこで、この〈公〉〈共〉〈私〉の思考枠組と〈共〉の視座をいっそう深く考察すること——すなわち、社会構想という人間学的観点から考察すること——、また、そこから明らかになる人間的特質を明示することが、本論の主たる目的となる。

こういった問題意識をもちつつ、この作業における一つの参照点として、柄谷行人の「資本＝ネーション＝国家」という発想方法を取り上げたい。この資本、ネーション、国家はいずれも人間相互の関係の相違によって特徴づけられるものであるが、それらを単純に〈公〉〈共〉〈私〉と関係づけて捉えた場合、資本は〈私〉に、ネーションは〈共〉に、国家は〈公〉に形式的に当てはめてみることは容易であり、そこに〈公〉〈共〉〈私〉に関する新たな人間学

的着想を予感するのである。また柄谷は、資本＝ネーション＝国家を乗り越えるあり方として「アソシエーション」というものに注目するのであるが、これがまさに〈共〉の視座と大いに共鳴するとともに、そのさらなる理解に対する有意義な手がかりを与えてくれるように考えられるのである。

## 2 〈共〉の構想性

〈公〉や〈私〉と区別され独自の論理をもつ〈共〉はまず、コモンズ（共有地や入会地といった自然の資源・環境と共同利益の関係・制度）が営まれる現場である地域の「共同体」として存在する。森林、原野、牧草地、河川、湖沼、海浜などといった地域の生態系を共同体の生活基盤として、そこに住む住民がルールやモラルを通じて共同かつ自治的に利用し管理し保全するコモンズの慣習・文化は、世界中で共通して存在し、現在でも部分的に維持されている。こうしたコモンズの形成によって、世代内及び世代間における人間相互の共生や人間と自然との共生が実践されてきた。

けれども、近代以降、資本主義の勃興や国民国家の成立を経て、私有化や国有化により、コモンズは縮減の一途を辿っていった。例えば、今回の原発事故の惨事によって多くの共同体の生活基盤が失われたが、もともと、原子力政策を牽引してきた〈公〉と原子力産業を主導してきた〈私〉の具体化としての原発の立地及びそれへの依存が、土地や漁業権の買収を通して、〈共〉の自立性・自足性・自治性を喪失させてきたことを、忘れることはできない。

また、この〈共〉という社会領域は、共同体の他に、市民による自発的で協同的な運動・組織（協同組合、NGO・NPO、ボランティア活動など）によって構成される「公共圏」としても現象する。環境問題や社会問題といった生命や生存に関わる危機的問題

は往々にして、〈共〉を担う住民や市民の生活現実において発生し発見されてきた。だがしかし、そういった諸問題をめぐってはこれまで、主に、発生源でもあった〈公〉と〈私〉によってその解決が試みられるも、抜本的な効果は得られなかった（「政府の失敗」と「市場の失敗」）。

このような実情との関係において、とりわけ1960年代、70年代以降、世界各地で、学生運動、平和運動、人種差別撤廃運動、先住民運動、フェミニズム運動、環境保護運動、消費者運動などといった、種々の形態の住民運動や市民運動が顕著に出現するようになった。そしてまた、1980年代、90年代以降、東西冷戦構造の崩壊後の市場経済的グローバル化に対抗して、NGO・NPO などのような住民や市民の内発的な組織的活動が世界中で頻発するようになった。こうした公共圏の形成は、近代の自立した個人を基礎単位とするアソシエーションを特徴とする。〈公〉と〈私〉によって増設される原発に対して異を唱えてきた市民一人一人の結びつきによる反原発運動は、その一例である。

新たな〈共〉の構想は、上記のような共同体と公共圏を相互補完的に捉えていく発想である。それは、閉鎖性や狭隘さといった問題性を孕みつつも、前近代から存続してきた歴史貫通的な特徴をもつ共同体と、それを持続・再興させるとともに批判的に向上させていくような、近代という特殊な時代の積極的な特徴をもつ公共圏とを、つなぎ合わせて考える社会構想である。別言すれば、共同体と公共圏の双方の協力により、〈公〉を活用しながら、〈私〉を制御し社会の中に適正に埋め込むような、〈公〉〈共〉〈私〉の適切なバランスが目標となる。こうした社会構想の仕方はいうまでもないが、そもそも、歴史を総括し未来を見通すという社会構想そのものが、現状を是認する（〈公〉及び〈私〉を中心にした）

現代の主流的発想からは起こってこないのではないだろうか。

これまでの社会は、〈公〉と〈私〉あるいは〈公〉か〈私〉を目的として進展してきた。社会の原理が〈公〉及び〈私〉によって支配され、社会的な目的が〈公〉及び〈私〉によって先導されてきた。近代以降、人間は〈公〉及び〈私〉の量的拡大・質的深化を、一人一人の生きる意欲の次元にまで到達させながら達成させていった。〈公〉と〈私〉をそれぞれ内的に支える、権力と貨幣に対する人間的欲求の全面化・一般化・常識化は、近代を特徴づける代表例である。

けれども、現代において、そういった従来の自明性を打ち破り、これからの社会を新たに切り開くような兆候が顕れつつあるのも事実である。“これまで”を反省し“これから”を構想することを促す〈共〉の多様な動向は、人間の目的的性質の切実な現れでもある。私たちは〈共〉の視点をもつことによって、人間が目的的存在であること、目的設定を行う特殊な生物であることを——〈公〉や〈私〉に泥んでは見えてこないことを意識に上らせながら——改めて自覚するのである。

### 3 〈共〉をめぐる歴史的展開

ところで、〈公〉〈共〉〈私〉の関係を、現代——それは、これまでの全歴史の“結果”であると同時に、これからのあるべき未来の“萌芽”でもある——の問題としての確に捕捉するために、それらの歴史的展開をもう少し詳細に確認しておく必要がある。社会構想は歴史認識を要求する。そうした観点から、例えば、〈公〉〈共〉〈私〉という思考枠組について論じている有力な論者の一人である広井良典の議論に基づけば、「公—共—私」という三つの原理において、「公」は政府、「共」はコミュニティ、「私」

は市場を指すが、経済的な機能に焦点を合わせた場合、「共」は「互酬性」、「公」は「再分配」、「私」は「交換」となり、それらの具体的なあり方は時代によって姿を変える<sup>②</sup>。

近代以前の社会では、人間活動がローカルな領域に限定され、そこでの「公—共—私」の関係は、農村共同体の「共」的關係を基盤としつつ、未分化で渾然一体の状態にあった。近代以降、ローカルな境界を越えた商業活動が拡大し市場が広くゆきわたり、「公—共—私」の関係も変容していく。一定の“顔に見える関係”（知り合った者どうしの継続的な関係）を前提とする互酬性に基づく「共」的な原理は、本来的なローカルなレベル（地域コミュニティ）に、また、再分配に基づいて政府が主たる役割を果たす「公」的な原理は、並立するローカルな地域共同体をそれらよりも高い次元で調整するナショナルなレベル（国家）に、そして、一回ごとの取引で完結し時間的な継続性や相互性から解放される交換に基づく「私」的な原理は、境界をもたない無限に“開かれた”性格によってグローバルなレベル（「世界市場」）に、それぞれ振り分けられていくことが当初の近代社会の構図であった<sup>③</sup>。

だが、現実の歴史の展開においては、とくに19世紀以降の産業化・工業化を基点として、「共」的な原理は「“大きな共同体”としての国家」という発想や観念のもとにローカルなレベルを超えて、また、「公」的な原理は近代システムのままで、そして、「私」的な原理は「国内市場」という意識や制度的実体が前面に出てそれらが国家によってコントロールされることで、すべての領域がナショナルなレベルに集約されていった。その後、金融化・情報化の時代に突入し、ナショナルなレベルからグローバルなレベルへと空間的なシフトが起こり、世界市場が成立するが、「公」的な原理と「共」的な原理

はグローバルなレベルでは脆弱であり世界市場に収斂しつつある<sup>④</sup>。

こうした現代的状況に直面して広井は、新たな「共」に基礎を置くような社会を展望する。これからの時代において、「公」でも「私」でもない「新たなコミュニティ」としての「共」の領域（広井はこれを《共》と表記する）が拡がり、「新たな公共性（市民的公共性）」の担い手として政府（「公」）の役割の一部を代替し、市場における企業（「私」）が営利と非営利の連続性や社会的責任といった形で《共》の一部を担う、というように「公—共—私」が重なり合い相互に連携する姿が描かれる<sup>⑤</sup>。

以上のような広井の議論を基にした「公—共—私」の歴史的展開の理解、さらにはそれについての社会構想の考察をめぐっては、類似した発想を提起している柄谷行人の論考が示唆に富む。というのも柄谷は、広井が「公」と「共」と「私」の経済的な機能として示した、互酬性と再分配と交換を、人間の相互関係としてより広く把握しようとしているからである。わけても、柄谷独自の術語である「資本＝ネーション＝国家」の視座は、「公—共—私」の関係についての分析の仕方を、理論的に補強することになるだろう。

#### 4 アソシエーションの可能性

資本＝ネーション＝国家とは、放任しておけば経済的な格差や対立に帰結する資本制経済と、それらを共同性及び平等性に基づいて解決するよう要求するネーションと、それを様々な規制や税の再分配によって実現しようとする国家という、それぞれ異なる原理が三位一体（近代の複合的な社会構成体）をなして互いに補い合って接合されている、現代の強固で安泰な状況を指す概念である。そして、現代の緊急の課題である戦争、環境破壊、経済的格差はこ

の社会構成体に帰着する、と柄谷は主張する<sup>6)</sup>。彼は、資本主義を超克する運動が実際のところ、国家とネーションを強化してきた事実を鑑み、国家とネーションの相対的な能動的主体性を洞察するのであるが、そういった彼特有の概念把握の方法は「交換様式」と呼ばれるものに則っている。

この交換様式というのは人間と人間との関係の仕方を意味し、「互酬」、「略取と再分配」、「商品交換」、「アソシエーション」の四つに大別される。互酬（様々なタイプの共同体内及び共同体間で生じる贈与と返礼の関係）、略取と再分配（共同体間で生じる支配と保護の関係）、商品交換（共同体間で生じる商品と貨幣の関係）は、現実には複合的形態をとって存在する。商品交換が支配的である近代資本制社会では、国家は近代国家として、共同体はネーションとして変形しつつ存続し、資本＝ネーション＝国家という結合体が形成される<sup>7)</sup>。広井が指摘した、「公」的な原理と「共」的な原理が「私」的な原理に基づく世界市場に収斂しつつある現状を、柄谷は資本＝ネーション＝国家として示して見せている。

さて、現代の主要課題を発生させる、このような資本＝ネーション＝国家の歪みから脱出しようとする動きが、やがて登場してくる。それが、アソシエーションである。これは、「商品交換の原理が存在するような都市空間で、国家や共同体の拘束を斥けるとともに、共同体にあった互酬性を高次元で取り返そうとする運動」、あるいは「自由の互酬性を実現すること」をいう<sup>8)</sup>。

アソシエーションの具体的な現れ方としては、普遍宗教、哲学、協同組合といった形が考えられるが、これらの他に、人々が社会的な拘束や制限から解放される場としてのアジール（避難所）や、災害後に被災者間及び救援者との間で自然発生的に形成される相互扶助的な共同体などが見出される。あるいは

また、この度の原発事故の災害は、地震や津波だけではもたらされえないような脱原発へ向けた闘争（原発を造るべく資本＝国家が構築してきた体制への対抗運動）をもたらした<sup>9)</sup>。別の描写方法を用いれば、〈公〉＝〈私〉に対する〈共〉として、アソシエーションが生まれるのである。

このアソシエーションという交換様式の拡大・深化はしかし、資本＝ネーション＝国家の結束によって阻まれてしまう。例えば、資本に対抗するグローバルな非国家的な組織やネットワークは、諸国家による妨害を受ける。そこで、国家がその外部（他の国家）との関係においてこそ存在するという事実を考慮し、「各国で軍事的主権を徐々に国際連合に譲渡するように働きかけ、それによって国際連合を強化・再編成するということ」（柄谷 2006：225）が、一方で追求される。そうすることで、『下から』と『上から』の運動の連係によって、新たな交換様式にもとづくグローバル・コミュニティ（アソシエーション）が徐々に実現される」（柄谷 2006：225）。柄谷はこのような例を出して、アソシエーションという交換様式が支配的であるような社会構成体への現実的な道筋を描き出している。〈公〉〈共〉〈私〉の枠組に照らしてみた場合、このような国連の実質化は、〈私〉の肥大化を〈公〉と〈共〉によって——〈公〉を〈共〉的に組織化することを通じて——制御することとして表現することができるだろう。

上述のように、柄谷が上からの国際連合を重視するのは、共同体についての彼の考え方も関係している。柄谷は、共同体あるいは共同体的なものに対して比較的否定的な態度をとるのであるが、しかしながら、共同体そのものをそのまま単純に否定しているわけではない。共同体といっても、それが互酬に基づくもの（下位集団の独立性を維持するネイテ

ィブ・アメリカンの氏族社会)もあれば、略取と再分配に基づくもの(モンゴルの支配下で誕生したロシアのミール)もあり、「要するに、『共同体』というだけでなく、それがいかなる交換様式にあるのかに注目すべきだ」(柄谷 2011: 198)と説く。

共同体に対する評価に関して柄谷が、近代において想像的に回復された互酬的な交換関係であるネーションと、それとは異なる互酬的な交換関係であるアソシエーションとを比較して、次のように述べていることにも耳を傾けておきたい。「ネーションによる互酬性の回復は伝統的な社会秩序の回復であり、近代的な市民としての諸権利を否定してしまう傾向があります。それに対して交換様式 D [アソシエーション——引用者] は、互酬性の『高次元での回復』です。それは、互酬的共同体を一度否定することによってしか実現しません」(柄谷 2011: 78)。これは、共同体と公共圏の協同を主張する〈共〉の視座と重なる視点であるし、広井が新たなコミュニティとして位置づける《共》を補完するものでもある。

柄谷のいうネーション(広井のいう「“大きな共同体”としての国家」である「共」とアソシエーションとの間に見られるこの明瞭な違い、あるいは、アソシエーションにおける独自の積極性は、〈共〉についての了解に関して、とても興味深い視点を提供する。このことは、共同性や平等性を振りどころにしてネーションを〈共〉として捉えるという誤解や、資本=ネーション=国家と〈公〉〈共〉〈私〉を同等に位置づける誤想を回避するとともに、改めて〈共〉の存在意義の内実を検討する必要性を惹き起こすのである。

## 5 〈共〉の倫理性

柄谷はたびたび、「他者を手段としてのみならず同時に目的として扱え」というイマヌエル・カント

の道徳法則をもち出して、アソシエーションが主流となるような世界を理念として掲げる<sup>(10)</sup>。人格性を有する道徳法則の主体である人間は、自由による自律を根拠とし、目的として取り扱われなければならない<sup>(11)</sup>。今後、実現されるべき人間相互の関係においては、このように、手段としてだけでなく目的としても関わり合うことが決め手となる。これが、これからの社会を構想するうえでの肝要で明確な基準である。

手段としながら目的としても関わり合うことは、柄谷が述べているように、アソシエーションの拡充において期待されてよいだろう。が、しかし、改めて考えてみれば明白であるが、もっぱら目的として関わり合うことが現実化されるのは、共同体においてではないだろうか。共同体の歴史貫通性は、共同体が生命の維持や人格の形成を可能にし、人間の目的性や主体性の基盤を供しつづけてきたことを物語っていよう。共同体をなす成員が共にあること、互いの存在を共に享受し合うこと、互いの生存を自らの生において共歎し合うことが、閉鎖性や拘束性といった障害・弊害を超越して、改めて評価されるべき共同体の特長である。

こうした共同体の第一義性を念頭に置いたとき、そこでの自他の主体—主体関係のあり方ないし相互主体性を阻止しようとする〈公〉及び〈私〉に対抗するのがアソシエーションであり、その限りで、アソシエーションは共同体のための手段——共同体に対する第二義的な存在——として位置づけられる。共同体の目的性のためにアソシエーションは存在する。また、この両者を別の側面から区別する基準があるとすれば、それは直接性と間接性になるだろう。他者の目的性や主体性を直接的に実践するのが共同体(“顔の見える関係”)においてであれば、他者と直接的に関わるのがなくとも、それらの目的性

や主体性の可能性を間接的に確保しようと試みるのがアソシエーションにおいてである。

さらに、アソシエーションにおいて、手段的役割だけでなく目的的役割も機能しうることが思い起こされるだろう。アソシエーションが、自己の主体性を発揮し自己の目的性を発現することによる結びつきであることを考慮に入れると、多様性や異質性のもとに自他の相互関係によって生起する、肯定的なもの、積極的なもの、楽しさ、うれしさ、素晴らしさを志向し追求する点において——つまり、他者の目的性を希求する点において——、アソシエーションは共同体とは別の次元で試行され、それ自体が目的的行為でもありうる。したがって、〈共〉をとともに構成する共同体とアソシエーション（公共圏）は、目的と手段の関係の観点において存在の次元を異にするが、しかし、両者は目的性を欲し実現しようとする点で共通性をもつといえる。

共同体や公共圏の存在意義は、他者の目的性、自他の相互主体性の現出が意図されることにある。このことは、道徳法則の現実的基盤としての一つの条件が〈共〉にあることを説明している。別の述べ方をすれば、他者の手段性が支配的であるような〈公〉あるいは〈私〉においては、人間相互が目的として関係するべきであるという道徳法則の実践が醸成されにくい、ということである。人間の道徳性や倫理性の発現、そして人間の目的性の現実化は、〈共〉において企図される。〈公〉と〈私〉はあくまでも、人間の手段化によって成り立つ社会領域である。

ただし、人間が手段となることが全面的に否定されるべきではないことを、付け加えておきたい。人間がみな、否応なしにグローバルに関係し合い、互いに影響を及ぼし合っている現代の生活において、国家と市場の最小限の役割や機能は必要でもある。

また、共同体や公共圏においてであっても、人間の手段化の可能性はある程度、承認されてよいだろう。地球市民が全員、目的として“顔の見える関係”を築くことは現実的に考えて不可能であるし、そうする必要もないだろう。というのも、ある他者が自己にとっての手段であることによって、常にその他者の目的性が阻害されるわけではないからである。

何よりも、人間の手段化が社会において主流となり支配的になっていることが、人間の人間らしさに背くような状況なのであり、それこそが問題の本質なのである。このことが見過ごされてはならない。例えば、資本＝ネーション＝国家——〈公〉及び〈私〉の主流化ないし支配的状态といってもいいだろう——に由来する戦争、環境破壊、経済的格差は、人間のみならず自然をも手段化する最たるものである、といっても過言ではない。

## 6 結論

〈共〉が社会構想において特別な位置を占める論拠は、人間の目的性にある。人間は目的として扱われるべきであるが、そうならない現実が厳然としてあるから、〈共〉が目的として設定されるのである。そして〈共〉が目的となれば、〈公〉と〈私〉は手段となる。〈公〉及び〈私〉が〈共〉の手段、〈共〉という目的のための手段として位置づけられるのは、〈共〉が人間の目的性を発揮すると想定され期待されるからである。人間が〈公〉及び〈私〉の普及・浸透のための手段となってしまう現在の状況を改善することが目指されるからである。

〈公〉や〈私〉においては、人間が相互に手段として振る舞う。他者が自己にとっての手段として立ち現われる。略取と再分配（〈公〉）及び商品交換（〈私〉）という交換様式は、人間の手段性を適確に表現していよう。〈公〉（国家）と〈私〉（資本）の

社会的全面化は、人間が互いに、〈公〉的誘因たる権力と〈私〉的誘因たる貨幣のための手段と化していることと、密接に関連している。こうした事態は、自己も他者にとっての単なる手段となっており、人間がみな、手段となってしまうことを裏づけている。

人類全体がただ手段となるということ、手段として関係し合うということは、〈公〉と〈私〉こそが社会の主役あるいは目的となっていることを意味する。例えば、原発はなぜあるのか、人間の生命や生存を脅かす原発は、何の目的のために存在するのかを、思い出してみる。原発は結果として人間のためにはなく、〈公〉及び〈私〉のために存在する。

〈公〉及び〈私〉は人間を手段として成長し、目的と化し主体化していく。原発は社会の目的となり、やがて社会の手に負えない存在となっていく。

〈公〉及び〈私〉を目的とした社会構想においては、人間の目的性あるいは倫理性は阻まれつづけるだろう。

人間は、目的を設定する生命体として、人間関係のあり方や社会のあり方を、〈公〉や〈共〉や〈私〉という形で追い求め実現させてきた。その点において、〈共〉というのは〈公〉及び〈私〉との共通性を有するわけであるが、人間が自己以外の存在に対して目的として関わろうとする場合、〈公〉や〈私〉ではなく〈共〉が求められる。この点において、〈共〉は独自性を有する。このように、〈公〉〈共〉〈私〉と関連して、“目的”は二通りの意味をもつことになる。目的という語によって指し示されるものは、将来への展望や社会構想のように目的を設定する際の対象でもあれば、道徳的態度や倫理的行為のように手段としてではなく目的として関わる際の対象でもある。いうなれば、「観る目的」と「行う目的」である。あるいはまた、それらを「構

想性に基づく目的」と「倫理性に基づく目的」に換言してもいいかもしれない<sup>(12)</sup>。

人間はみな、目的をもって生きているが、人間がみな、目的となって生きているというわけではない。人間が「構想性に基づく目的」を自覚し、「倫理性に基づく目的」を実現していくためには、〈共〉が不可欠だ、ということである。こうして、〈公〉及び〈私〉を中心とした思考枠組を転換することと、〈公〉及び〈私〉を中心とした社会構造を変革することが、二重の意味での“人間の目的性”を志向し実践する〈共〉のもとに、結びつけられる。

#### 注

(1)この〈共〉という概念は、地球規模の環境問題や世界的な貧富格差の問題をはじめとする、人間と自然の生命をめぐる危機的な課題の露見を背景として、1980年代後半以降、次第に脚光を浴びはじめ、主として共同体論やコモンズ論、また市民社会論や公共圏論のエッセンスを摂取し思想的発展を遂げてきた。また、社会構造の分析方法に関しては、〈公〉〈共〉〈私〉という鼎立関係とは別の側面から論じられてきた、「公」「私」関係——しばしば、「ゲゼルシャフト」と「ゲマインシャフト」の関係や、「公共圏」と「親密圏」の関係として語られる——をも統合して多角的に考究する方向性もある（布施2010, 2012）。

(2)本論における〈公〉〈共〉〈私〉という表記は概して、一般的な総称の意味で用いるときに使用する。それに対し、広井自身の考え方を尊重すると同時に、彼の立場からの捉え方であることを明記するために、彼の主張に関するかぎり、「公—共—私」や「公」、「共」、「私」といった表記方法を採用する。

(3)広井（2009a）176-184頁、広井（2009b）94-104頁。前近代から近代への移行において基本的に

消極面に依拠している、このような広井の捉え方の一面性は、本論の論旨に即していうと、現実と理想の乖離を伴いつつ、また顕在化と潜在化を繰り返しつつ展開してきた、近代的積極面としての公共圏ないしアソシエーションの側面から補足される。

(4) 同上。

(5) 広井 (2009a) 166-179 頁, 広井 (2009b) 156-161 頁。

(6) 柄谷 (2006, 2010, 2011)

(7) 柄谷 (2006) 18-23 頁, 柄谷 (2010) 8-17 頁, 柄谷 (2011) 10-13 頁。ちなみに、この四つの交換様式は、それぞれの特色の主流性に準じて、次の四つの歴史的段階に区分される。すなわち、国家が存在する以前の世界としての「ミニ世界システム」(互酬)、単一の国家によって管理される世界としての「世界=帝国」(略取と再分配)、政治的に統合されずに多数の国家が競合している世界としての「世界=経済」(商品交換)、諸国家が主権を譲渡することによって成立する新たな世界としての「世界共和国」(アソシエーション)である。これら四段階のうち、前の三つが I. ウォーラーステインらの発想に、最後の一つが I. カントの発想に依拠している。

(8) 柄谷 (2006) 179 頁。

(9) 柄谷 (2010) 342-400 頁, 柄谷 (2011) 18-41 頁。

(10) このような道徳法則に従った社会を、カントは「目的の国」と呼んだ。また、「市民社会が私利追求のもとに欲求の拡大・充足をめざしてあくなき展開をする社会であり、そのためにしばしば他者を道具として取り扱う傾向性をもつ点」が、カントの道徳観によって批判される、という考察(尾関 1986)もあるように、たしかにこの道徳法則は、〈公〉と〈私〉に対する——とくに〈私〉に対する——アソシエーションの特徴と響き合う。

(11) カント (1979) 181-184 頁, Kant (2003) SS. 102-104.

(12) 「倫理性に基づく目的」の観点を敷衍してみると、生存欲求や主体性を感受し尊重する視点、あるいは生命の基層的な視点も現れ出てくるし、“人間の特殊性”だけでなく、“他の生命存在との共通性”も浮かび上がってくる。本論では、問題を鮮明化するために意図的に前者を強調して論じてきたが、そもそも〈公〉〈共〉〈私〉の思考枠組は、人間—人間関係にしばられず、人間—自然関係をも包含するものである。そしてとくに〈共〉の視座からは、人間の主体性ととも自然の主体性が主要なテーマとなることを注記しておきたい(布施 2012)。

## 参考文献

- 尾関周二 (1986) 「カント」岩崎允胤・鱒坂真編『西洋哲学史概説』有斐閣
- 尾関周二 (2007) 『環境思想と人間学の革新』青木書店
- 尾関周二 (2009) 「差別・抑圧のない共同性へ向けて—共生型共同社会の構築と関連して」藤谷秀・尾関周二・大屋定晴編『共生と共同, 連帯の未来—21世紀に託された思想』青木書店
- 柄谷行人 (2006) 『世界共和国—資本=ネーション=国家を超えて』岩波新書
- 柄谷行人 (2010) 『世界史の構造』岩波書店
- 柄谷行人 (2011) 『「世界史の構造」を読む』インスクリプト
- カント, I. (1979) 『実践理性批判』(波多野精一・宮本和吉・篠田英雄訳) 岩波文庫
- 佐藤慶幸 (2002) 「ボランティア・セクターと社会システムの変革」佐々木毅・金泰昌編『中間集団が開く公共性』東京大学出版会
- サレー, A. (2011) 『物質代謝の亀裂』から『物質

- 代謝的な価値』へ—環境社会学とオルタナティブなグローバリゼーション運動に関する省察」環境思想・教育研究会編『環境思想・教育研究』（第5号）（布施元・尾関周二訳）
- 多辺田政弘（1990）『コモンズの経済学』学陽書房
- 玉野井芳郎（1978）「地域主義のために」玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司編『地域主義—新しい思潮への理論と実践の試み』学陽書房
- 中村尚司（1980）『〈増補〉地域と共同体』春秋社
- ハーバーマス, J.（1994）『公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての探究』（細谷貞雄・山田正行訳）未来社
- 広井良典（2001）『定常型社会—新しい「豊かさ」の構想』岩波新書
- 広井良典（2009a）『グローバル定常型社会—地球社会の理論のために』岩波書店
- 広井良典（2009b）『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書
- 布施元（2010）「〈共〉の思想における基底性に関する考察—環境思想の発展に向けて」環境思想・教育研究会編『環境思想・教育研究』（第4号）
- 布施元（2011）「現代社会における〈共〉の意義に関する考察」総合人間学会編『人間にとっての都市と農村』（総合人間学5）学文社
- 布施元（2012）「環境哲学における〈共〉の現代的視座—人間と自然の関係についての新たな社会哲学的構想」尾関周二・武田一博編『環境哲学のラディカリズム—3.11をうけとめ脱近代へ向けて』学文社
- 古沢広祐（1995）『地球文明ビジョン—「環境」が語る脱成長社会』日本放送出版協会
- 室田武（1979）『エネルギーとエントロピーの経済学』東洋経済新報社
- 山口定（2004）『市民社会論—歴史的遺産と新展開』有斐閣
- Jürgen Habermas, (1990), Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft: mit einem Vorwort zur Neuauflage 1990, Suhrkamp
- Immanuel Kant, (2003), Kritik der praktischen Vernunft, Philosophische Bibliothek Bd. 506, Felix Meiner Verlag
- Ariel Salleh, (2010), “From ‘Metabolic Rift’ to ‘Metabolic Value’: Reflections on Environmental Sociology and the Alternative Globalization Movement, ” Organization & Environment, vol. 23

布施元（東京家政大学非常勤講師）